

令和 8 年度第 1 回箱根町行財政改革有識者会議での主な意見一覧

項 目	意 見	発言者
7 年度の 取組状況 について	取組状況を見ますと、全体としては順調に進捗していることが確認できるのではないかと思います。	伊集委員
	令和 7 年度の取組みについては、全体的に順調に進んでおり、内部評価も妥当であることが確認できたと思いますが、個別の項目に対しては様々なご意見ご提案をいただいたため、今後の取組みや検討に活かしていただきたいと思っています。	田中座長
今後の 進め方 について	【いずれの指標も C 評価となった推進項目の今後の進め方】 「No.23 公民館図書室の蔵書充実」や「No.45 老人クラブの活性化」をはじめ、残念ながら進捗度、有効度、年度目標達成状況の全てが C 評価となった項目が複数あります。アクションプランの趣旨を踏まえ、来年度以降もこれらの取組みを継続すると思われるものの、3 年間取り組んだ結果、進捗等の目標達成が難しいと思われる項目については、もう少し踏み込んで、取組みの優先度を下げる考え方をしてもよいのではないかと感じます。 (参考：いずれの指標も C 評価だった推進項目) No.23 公民館図書室の蔵書充実 No.31 水道事業の包括委託導入の検討 ※有効度・年度目標該当なし No.35 災害時の応急給水方法の見直し ※有効度・年度目標該当なし No.44 活力あるまちづくり支援事業の見直し No.45 老人クラブの活性化 No.51 オープンデータの推進 No.52 自治学習出張講座の見直し	嶋矢委員
	【計画期間中の方向性等の変更について】 第 2 期プランでは、計画期間中であっても必要であれば目標指標を変えていくこととしており、実際に、ふるさと納税の項目では指標が上方修正されていますが、目標だけでなく、目指す方向性や進め方についても、より良いものを目指して提案していただいても結構ですし、あるいは、次期アクションプランに別の形で盛り込むことも可能だと思います。そのような柔軟な対応については、以前から本会議で共通認識を持っていることを踏まえ、対応をお願いします。	田中座長
評価指標 について	デジタルで入手できる情報の増加に伴い、読書する機会は減少していくため、デジタル化を進めていこうとする一方で、紙の図書の利用を増やす目標を掲げるのは、アクセルとブレーキを同時に踏んでいるような印象を受けます。推進項目によっては、どちらか一方を優先すると、他方が成り立たない関係にあるという難しさがあると感じます。このため、1 つの方法として、類似団体と比較したり、全国又は神奈川県内における順位を確認したりするなど、相対的な評価の方法もあるのではないかと考えます	高井委員
	アクションプランに掲げた目標を全て達成することは難しく、特定の項目に注力した分、別の項目の進捗が遅れざるを得ない面もあるかと思いますが、だからこそ一定のバランスを保ちつつ、全体としてはどこに重点を置くのかを常に意識する必要があるのだと思います。絶対量や絶対水準と、相対的な水準の両方を見てもいいと思いますし、指標によっては、それらを使い分けることも必要になってくるかと思っています。	田中座長

項 目	意 見	発言者
ふるさと納税について	基金に積み立てた後も規律ある運用がなされているのは素晴らしいことですが、仕方ないとはいえ、ふるさと納税に対する依存度が大きいことは意識しておく必要があると思います。また、今後もこのような状態が続いた場合の対応や、国の方針次第で制度が大きく変わる懸念も踏まえつつ、慎重に取り組んでいくことが重要だと思います。	田中座長
	地方の活性化の政策が出てきていない現状を踏まえると、ふるさと納税制度は中長期的に維持されると思いますので、これまでファンを獲得されてきた町と事業者双方の努力を継続するという意味では、魅力ある商品開発に投資し、より多くの方にファンになっていただき、寄付を集めるような方向に進んでもよいのではないかと思います。	嶋矢委員
	私もふるさと納税制度がすぐに無くなることはないと思いますが、一部の団体に集中していることは事実であり、税の流出を交付税措置で補っている不自然な状態のため、制度変更の可能性もあるのではないかと感じますし、万が一、急に無くなった場合でも当面の財政運営が可能となるだけの基金を積み立てていく必要があるため、ブランド力に磨きをかけつつ、基金のバランスも考慮する必要があると思います。	高井委員
	一般的な寄付においても、寄付者が使い道の意向を伝えることもありますが、ふるさと納税の場合は、寄付者は寄付金を通じて、自身の税負担の軽減を図っているのが実態です。このため、個人的には、ふるさと納税制度を通じて、他団体の住民の意向が、寄付先の自治体の予算の使い道に反映されることには違和感があるので、地方自治の観点からも箱根町はうまく運用されていると感じました。	伊集委員
公民館図書室について	昨年度に研究の一環で見学させていただいた他団体の小中学校では、図書館に来やすい環境にするため、学校を建て替える際に図書館の場所を変更することや、本だけを置くのではなく、子どもたちが集まって活動できる工夫をしていましたので、既存の取組みをベースに、新たな工夫を組み合わせることも検討する必要があるのではないかと感じました。	伊集委員
	読書機会を増やすという意味では、教育現場の取組みと同じ方向を目指しているため、それぞれで取り組むのではなく、学校が求めることを側面支援するといった発想があってもよいと感じました。	嶋矢委員
老人クラブについて	町ホームページには、愛称のほか、研修旅行、グラウンドゴルフ等の活動内容が紹介されていますが、大平台地区の老人クラブで行われているごみ出し支援など、社会貢献の取組みが生きがいにつながる方もいらっしゃると思いますので、仲間づくりだけでなく、そのような取組事例なども積極的に発信してはどうかと感じました。	田代委員
	高齢者が有意義な時間を過ごせる場所を作るという点では、老人クラブという枠組みの維持に捉われず、例えば、ダンス教室など趣味の活動を側面支援することも有効ではないかと感じました。	嶋矢委員
オープンデータについて	私自身も調査目的で自治体のオープンデータサイトを見ますが、近隣との比較では使いにくいと感じています。国が運営しているe-Statにも優れた地図機能があるため、重複投資にならないよう、有効なのかどうかの見極めは必要だと思います。 現在、DXを推進する動きもあるため、DXを活用し、住民や観光客の利便性の向上を優先する中で、データベースと連結したり、部分的に抽出できるようにしたりするなど、個別にオープンデータの取組みを進めるのではなく、DXを中心として、付加的に活用していくことを含め、様々な進め方が考えられると思いますので、検討していただきたいと思います。	田中座長